

平成 28 年度決算に係る

定期監査調書

平成 29 年 7 月

危機管理局 危機対策・情報課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	7 頁
8	事業別実施状況調べ	7 頁
9	予備費の充用調べ	7 頁
10	繰越関係調べ	7 頁
(1)	継続費逐次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	7 頁
12	収入事務処理状況調べ	7 頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	8 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	8 頁
16	債務負担行為の状況調べ	9 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	10 頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	16 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	17 頁
19	財産に関する調べ	17 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	18 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	19頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	19頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	19頁
24	寄附物件の受納状況調べ	19頁
25	備品の処分状況調べ	20頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	20頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	20頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅費の執行状況調べ	21頁
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	21頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課の主な所掌事務
危機対策・情報課	危機管理・ 訓練担当	(1) 県民の安全に係る危機管理の総括に関すること。 (2) 有事における国民保護に係る施策の総括に関すること。 (3) 災害危機情報に関すること。 (4) 消防・防災に係る情報システムに関すること。 (5) 自衛官の募集及び自衛隊との連絡調整（防衛省地方防衛局に係るものを除く。）に関すること
	災害情報 センター	
	情報システム 管理室	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	9	9	3	3	0	0	12	12	
現員	9	9	3	3	0	0	12	12	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	4	1	1	0	0	5	5	防災連絡員3 電気技師1 災害情報センター1

5 役付職員の調べ

(平成29年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
危機対策・情報課長	山下 喜夫	年 1	月 3	
危機管理専門官	島瀬 達也	1	3	
参事	藤木 慎一郎	2	3	
課長補佐	浜田 定則	0	3	
課長補佐	菊本 栄治	0	3	
課長補佐	井上 克人	2	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
防災フェスタ事業	4,287			4,287
将来ビジョン	Ⅲ【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ			
政策項目				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>昨今の社会情勢と併せて、急速に変化しつつある災害事案と熊本地震を教訓にした防災関係機関及び民間協力団体、地元住民を踏まえた相互の防災技術の向上と防災意識の高揚を図るとともに、関係機関との連携や相互理解の推進を図り、公助機関等が災害時における活動の一端として、各機関が保有している車輛及び資機材等の展示・紹介を行うことにより県民への防災意識の向上及び啓発を図る。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
県内東部、中部、西部の持ち回りで毎年開催しており、平成28年度は東部地区で実施した。				
開催日時	平成28年9月10日(土) 午前10時から午後3時まで			
開催場所	鳥取駅前周辺(バードハット、風紋広場、けやき広場等)			
参加機関	<p>【県・市町等】 鳥取県(危機管理局、東部振興監、福祉保健部、生活環境部、県土整備部)、鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町</p> <p>【防災関係機関】 鳥取県警察本部、鳥取県東部広域行政管理組合消防局、自衛隊鳥取地方協力本部、陸上自衛隊第8普通科連隊、航空自衛隊美保基地</p> <p>【指定地方行政機関】 気象庁鳥取地方气象台、第八管区海上保安本部境海上保安部、国土交通省中国地方整備局鳥取河川国道事務所</p> <p>【指定(地方)公共機関】 中国電力株式会社鳥取支社、日本赤十字社鳥取県支部、株式会社ドコモCS中国鳥取支店、NTT西日本鳥取支店、KDDI株式会社中国総支社、ソフトバンク株式会社、一般社団法人鳥取県LPガス協会等</p> <p>【防災協定締結機関等】 鳥取県生活協同組合、一般社団法人日本自動車連盟中国本部鳥取支部、国立大学法人鳥取大学(とっとり防災・危機管理研究会)、鳥取県技術士会、日本防災士会鳥取県支部</p> <p>【その他防災関係機関等】 公益財団法人鳥取県消防協会、一般社団法人鳥取県消防設備協会、公益社団法人鳥取県栄養士会、株式会社吉谷機械製作所、全労済鳥取県本部、一般社団法人鳥取県警備業協会、一般財団法人移動無線センター、有限会社サンパック、株式会社ウッドプラスチックテクノロジー、イオンリテール株式会社、新鳥取駅前地区商店街振興組合</p>			
来場者数	約1万人			
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震を教訓に自助・共助の重要性を認識してもらい、フェスタを通じて県民の方々に防災や減災に関する意識と知識を高めてもらった。 ・県内防災関係機関、八頭町及び若桜町消防団に参加してもらい、公助訓練で倒壊家屋及び事故車両からの要救助者救出訓練を行った。それにより、活動部隊の連携と救出活動手順の確認を実施した。 			

<p>実施結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災関係機関による実戦的な訓練を来場者が間近で見学できるように実施し、防災関係機関の活動を分かりやすく解説した。 ・ 防災関係機関・団体等による防災減災機器等の展示や車両の体験搭乗等を実施し、幅広い年齢層の方々に感心を持ってもらった。 ・ 男女共同参画の観点から、女性消防団や鳥取県女性防火・防災連絡協議会に参加いただき、救命劇により救命措置法やAEDの取り扱い要領を紹介したことで、子どもからお年寄りまで楽しく学んでいただいた。 ・ 防災フェスタのオープニングで鳥取県自主防災組織等知事表彰式を実施し功労を讃えた。 ・ 連携事業として鳥取市が「鳥取市総合防災訓練」を市内2箇所で開催し、避難所開設・運営訓練及び物資運搬訓練等を実施した。 ・ 近隣の看護学生等にボランティアとして参加（7人）していただくなど、地域全体で連携して取り組んだ。
-------------	---

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

昨今の災害事案の教訓を踏まえ、新たな取り組みを実施した。

- ・ 熊本地震での車中泊で課題となったエコノミークラス症候群対策として、日本赤十字社の指導により、予防体操を来場者と一緒に行い、普及啓発に努めた。
- ・ 避難所運営ゲームによる避難所開設、運営等の知識普及に努めるとともに、避難所の環境改善に有効なダンボールベッドの組み立て展示を行い、避難所運営の有効資機材を紹介した。
- ・ 土石流災害体験3D装置を用いた土石流災害の3D映像体験により、災害発生時の前兆と土石流の災害特性の知識習得の機会を設けた。

ウ 成果

- ・ 交通の便がよく、県民が参加しやすい鳥取駅前周辺で実施したことで、多くの県民の方々に来場いただいた。
- ・ 各防災関係機関や団体等の防災に対する取り組みや訓練等への体験、参加等を通じて、来場者から「防災意識が高まった」「予想以上に楽しく、大人も防災について学べた」「毎年行ってほしい」「今後も参加したい」等の意見が多く寄せられた。
- ・ 消防団にも公助訓練に参加していただき、訓練の充実、消防団員の士気の高揚に繋がった。

エ 課題

平成28年10月の鳥取県中部地震では屋根破損が多く発生し、応急対策としてブルーシート張りが行われたことから、同様の被害に備えて、迅速に応急対策が実施できるようその手法の普及に努める必要がある。また、引き続き地域住民の積極的な参加を促し、自主防災組織と防災関係機関との連携・協働を推進するとともに、住民主体の地域防災体制の充実に向けて取り組む必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
あんしんトリピーメール等システム 運営事業	8,581			8,581

将来ビジョン Ⅲ【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ

政策項目

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

防災・危機管理等に関する情報を的確に提供し、県民の安全・安心につなげていくため、「あんしんトリピーメール」を配信するとともに、職員への迅速な情報提供及び初動体制を進める「職員参集・情報提供メール」を配信する。

(イ) 事業の実施状況

気象情報、道路情報、生活・健康情報や防犯情報など、安全・安心に関する情報を利用者に対してメールで一斉配信するサービスの運営を実施した。

また、平時・有事を問わず、危機管理情報等を職員参集・情報提供メールで一斉配信するシステムの運営を実施した。

<あんしんトリピーメールの運用状況>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
登録者数(年度末時点)	21,776人	25,837人	31,339人
前年度からの増加人数	—	4,061人	5,502人
配信件数(自動)	1,437件	1,489件	2,027件
“(手動)”	838件	757件	1,497件

※自動配信：気象注意報、警報、震度情報等

手動配信：道路情報、公共交通情報、ライフライン情報等

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

あんしんトリピーメールについて、タイトルを含めて緊急度や内容がすぐに確認でき、かつ、より分かりやすい文面となるよう、継続して配信文例の見直しを行った。

ウ 成果

登録者数は、平成29年3月31日時点で31,339人となった。また、前年度の増加人数、配信件数とも過去最多であり、鳥取県中部地震や二度の記録的大雪にあっても、利用者に安全・安心情報を伝達する手段として効果的であった。

また、災害や危機管理事案時など職員へ一斉メールを配信することにより、出勤要員(危機管理局職員等)や関係職員へ連絡し、初動対応の迅速化及び情報共有による連携強化によって、災害対応を進めることができた。

エ 課題

災害時における住民の適切な行動につなげていくための重要な情報伝達手段として、その効果を高めるために今後さらに登録者を増やしていけるよう、普及啓発の取り組みを引き続き行っていく必要がある。

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	そ の 他	一 般 財 源
危機管理情報ネットワークシステム 管理運営事業	156,211		21,193	135,018
将来ビジョン	Ⅲ【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ			
政策項目				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
災害時等において、県内の情報収集や市町村、消防局、国等との情報伝達を行うため、防災行政無線(地上系・衛星系)等の防災関連情報システム及びネットワークを適切に維持管理・運営を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
a. 保守業務				
防災関連情報システムの年次点検、経年劣化による部品交換、故障対応等の保守委託を実施した。				
システム名		運用開始	保守経費[千円]	
防災行政無線(地上系)		S 4 9	80,220	
防災行政無線(衛星系)		H 1 7		
震度情報ネットワークシステム		H 8		
災害対策室映像音響システム		H 2 7		
鳥取地方気象台ネットワークシステム		H 2 4		
ヘリコプターテレビ電送システム		H 1 0	6,297	
WEB会議システム		H 2 1	3,474	
b. 改修等業務				
<ul style="list-style-type: none"> 気象庁が提供する防災気象情報が平成29年度からより分かりやすく改善されることに伴い、当該情報に対応するべく市町村等への一斉FAXシステムの改修を行った。 陸上自衛隊米子駐屯地庁舎の耐震改修工事及び山陰中央テレビの社屋移転に伴い、防災行政無線機器等の移設を行った。 				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
熊本地震発生直後に一般電話・携帯電話は輻輳により使用できないが、SNSによる通信は可能であったとの情報を被災地の自治体より入手した。これを教訓に、保守業者との間でSNSによる連絡網を構築し、災害直後の混乱時においてもより確実に保守業者と連絡できる体制を整えた。				
ウ 成 果				
適切な点検、維持管理を行うことで、各システムが常時安定的に運用でき、有事の際に市町村、消防局、国等との情報共有、迅速な災害対応が可能となる。				
平成28年10月の鳥取中部地震においても、防災行政無線をはじめとした各システムの故障はなく通常どおり運用することができた。				
エ 課 題				
平成17年度に整備した防災行政無線(衛星系)は、メーカーサポートの終了により補修部品や代替品の調達が困難になってきており、一部の機器では故障から復旧までに時間を要する事態が生じ始めている。このため、システム更新に向けての方針やスケジュールを早急に固めていく必要がある。				

7 決算調書

「別途提出」

8 事業別実施状況調べ

「別途提出」

9 予備費の充用調べ

「別途提出」

10 繰越関係調べ

「別途提出」

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	目							
雑収入	雑収入	地域衛星通信ネットワーク整備経費	19	20,738,405	20,738,405	0	0	平成28年度鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備経費の負担に関する協定書	消防局はH27限り
		防災行政無線保守経費	22	21,193,048	21,193,048	0	0	鳥取県防災行政無線局の設置、運用及び管理に関する協定書	H27実績により金額算出
		本庁執行分計(目)	41	41,931,453	41,931,453	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		41,931,453	41,931,453	0	0		
		合計		41,931,453	41,931,453	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況			合 計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			27年度までの 執行額	債務負担行為の期間			
								執行予定額	計 B		
あんしんトリピーメールシ ステム運営事業費	委託料	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成28年度まで	16,552,000	4,284,000	9,116,628	1,528,848	0	10,645,476	14,929,476	
あんしんトリピーメールシ ステム等運営事業	委託料	平成25年6月 (補正)	平成26年度から 平成28年度まで	5,670,000	231,000	1,911,600	842,400	0	2,754,000	2,985,000	ユーザ一 増に伴う もの
あんしんトリピーメールシ ステム等運営事業	委託料	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成33年度まで	36,592,000	3,514,752	0	0	36,589,968	36,589,968	40,104,720	
災害情報共有・業務支援シ ステム整備事業	委託料	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成30年度まで	162,600,000	57,773,543	47,759,112	24,265,656	44,919,792	116,944,560	174,718,103	
危機管理ネットワークシ ステム管理運営事業費(We b会議システム保守管理業 務)	委託料	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成30年度まで	11,320,000	1,222,560	3,473,280	3,473,280	4,358,880	11,305,440	12,528,000	
危機管理ネットワークシ ステム管理運営事業費(自家 用電気工作物保安管理業 務)	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成29年度まで	1,896,000	928,368	0	928,368	928,368	1,856,736	2,785,104	
鳥取県防災映像情報等統合 提供システム運用事業	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度	6,230,000	7,532,460	0	5,812,020	0	5,812,020	13,344,480	
合 計				240,860,000	75,486,683	62,260,620	36,850,572	86,797,008	185,908,200	261,394,883	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
									文書ID
新規以外のもの							23,435,490		
本庁執行分計							23,435,490		
出納機関執行分計							0		
目計							23,435,490		
合計							23,435,490		

(2) 補助金

予算科目(防災総務費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日	
									文書ID
(H年度)			(補助率: /)						
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のもの								247,234	鳥取県総合 防災訓練・ 防災フェスタ 実施経費負 担金
本庁執行分計								247,234	
出納機関執行分計									
単 県 分 計								247,234	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額	変更契約(最終)						
防災総務費	単県	「とっとり防災フェスタ 2016」会場設置等委託 業務	流通(株)	2,581,200	(28.7.12) 2,559,600	28.7.12 ~ 28.10.31	28.8.24 (免除)	28.9.11	精	28.11.17	2,906,820	16-00099320
					(28.10.25) 2,906,820		一般	28.10.31				
防災総務費	単県	「とっとり防災フェスタ 2016」チラシの新聞折 り込み業務	日本海ディヴェロプマン ト(株)	557,280	(28.8.29) 490,403	28.8.29 ~ 28.9.16	28.8.24 (免除)	28.9.8	精	28.9.27	490,403	16-00073827
					(28.9.7) 490,403		随	28.9.13				
防災総務費	単県	鳥取県あんしんトリ ビームシステム整 備・運営委託業務	セコム山陰(株)	16,240,350	(24.8.7) 14,706,300	24.7.30 ~ 28.9.30	24.7.30 (免除)	28.9.30	精	28.10.27外	2,371,248	15-00080645
					(27.9.29) 14,929,476		制限付	28.10.12				
防災総務費	単県	鳥取県あんしんトリ ビーム追加システ ム運営委託業務	セコム山陰(株)	972,000	(28.4.1) 972,000	28.4.1 ~ 28.9.30	28.3.25 (免除)	28.9.30	精	28.10.27外	972,000	15-00178409 現行の受注者が保有する メール配信システムの運営 であり、他者が行うことはで きないため。
							随	28.10.12				
防災総務費	単県	鳥取県あんしんトリ ビーム等システム 運営委託業務	セコム山陰(株)	34,175,520	(28.8.26) 34,175,520	28.8.26 ~ 33.9.30	28.8.25 (免除)	29.3.31 単年度分	精	29.1.18	1,730,376	16-00073849 日本国内の地方公共団体 でテキスト版+背景色版 メールの運用実績がある唯 一の者との契約。
							随					
防災総務費	単県	鳥取県あんしんトリ ビーム等システム 改修業務	セコム山陰(株)	1,296,000	(28.8.30) 1,296,000	28.8.30 ~ 28.9.30	28.8.30 (免除)	28.9.29	精	28.10.27	1,296,000	16-00075917 現行の受注者が保有する メール配信システムの改修 であり、他者が行うことはで きないため。
							随	28.10.7				
防災総務費	単県	平成28年度東部庁舎 直流電源装置整流器 更新業務	山陰ジース・ユアサ㈱	8,535,240	(28.9.5) 3,121,200	28.9.5 ~ 29.3.17	28.8.26 (免除)	29.3.17	精			新規 16-00076824
							一般	29.3.23				
防災総務費	単県	平成28年度鳥取県危 機管理情報ネットワー クシステム保守業務	パナソニックシステム ネットワークス㈱システ ムソリューションズジャ パンカンパニー	85,773,600	(28.4.1) 上限額 85,320,000	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.19 (免除)	29.3.29	精	29.2.2外	663,660	15-00182353 一般競争入札の結果、不落 札となり随意契約とした。 航空センター予算764,400含 む
							随	29.3.30				
防災総務費	単県	平成28年度鳥取県へ リコプターテレビ放送シ ステム(地上設備)保 守業務	日本無線㈱	7,761,000	(28.4.1) 上限額7,128,000	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.16 (免除)	29.3.27	精			15-00175557
							一般	29.3.30				

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	完了 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
防災総務費	単県	自家用電気工作物保安管理業務	(一財)中国電気保安協会	2,841,480	(27.4.1) 2,785,104		27.4.1 ～ 30.3.31	29.3.31 単年度分	前	28.4.25	928,368	16-0000492 災害時に多数の設備に迅速に対応できる者との契約
防災総務費	単県	防災行政無線中継所等エアコン点検業務	大和設備㈱	642,600	(28.6.29) 464,400		28.6.29 ～ 28.9.30	28.9.30 28.10.5	精	28.10.13	464,400	16-00047034
防災総務費	単県	web会議システム保守管理業務	アカデミアシステムズ㈱	12,543,336	(26.4.1) 12,528,000		26.4.1 ～ 31.3.31	29.3.31 単年度分	精			16-00006880 既存システムのプログラムの著作権を持つ者との契約
防災総務費	単県	平成28年度気象一斉FAXシステム改修業務	日本無線㈱	19,324,440	(28.12.13) 19,224,000		28.12.13 ～ 29.3.21	29.3.21	精			新規 16-00123212 既存システムのプログラムの著作権を持つ者との契約
防災総務費	単県	山陰中央テレビ防災行政無線移設業務	パナソニックシステムネットワークス㈱システムソリューションズジャパンカンパニー	987,120	(28.6.21) 945,000		28.6.21 ～ 28.11.10	28.10.31 28.11.4	精	28.11.14	945,000	新規 16-00044351
防災総務費	単県	平成28年度地域衛星通信ネットワーク暫定移行衛星処置業務	パナソニックシステムネットワークス㈱システムソリューションズジャパンカンパニー	1,206,360	(28.12.9) 928,800		28.12.9 ～ 29.1.13	29.1.12	精	29.1.31	928,800	新規 16-00122529 全国の他の地球局に影響を与えないよう、指定された日に確実に作業を行うためシステムを熟知した者との契約
防災総務費	単県	平成27～28年度鳥取県防災映像情報等統合提供システム延長運営業務並びにソフトウェア改修業務	東芝ソリューション・東芝共同企業体	14,196,600	(27.4.1) 13,240,800		27.4.1 ～ 29.3.31	28.12.31 外	精	29.2.16外	4,356,504	16-00011256 既存システムのプログラムの著作権を持つ者との契約
防災総務費	単県	平成28年度全国臨時警報システム保守業務	日本テレコム㈱	5,288,760	(28.4.1) 4,968,000		28.4.1 ～ 29.3.31	29.3.31	精			15-00177230
防災総務費	単県	鳥取県災害情報システム整備・保守運用業務	東芝ソリューション・SBS情報システム共同企業体	232,728,447	(25.9.13) 180,096,000		25.9.13 ～ 31.3.31	28.12.31 外	精	29.2.16外	16,112,682	16-00011942 技術企画課予算 1,639,440円を含む

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)		完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約金額 (変更契約(最終) 契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	支出 区分		支出 年月日	金額	
防災総務費	単県	孝霊山無線鉄塔基礎 部改修業務	㈱ラコム	5,763,960	(28.7.15) 5,281,200	28.7.15 ~ 28.12.26	28.7.8 (28.7.13)	28.9.26	精	28.10.12	5,281,200	新規 16-00055953
防災総務費	単県	平成28年度災害情報 システム等ネットワーク 分離改修業務	東芝ソリューション(株)中 国支社	1,285,200	(29.3.7) 1,242,000	29.3.7 ~ 29.3.27	29.3.3 (免除)	29.3.29	精			新規 16-00178863 作業中のシステム停止を最 小限とするためシステムを 熟知した者との契約
防災総務費	単県	平成28年度防災映像 配信システムネット ワーク分離改修業務	三菱電機システムサー ビス(株)中四国支社	4,185,000	(29.3.13) 3,931,200	29.3.13 ~ 29.3.27	29.3.10 (免除)	29.3.27	精			新規 16-00167727 既存ソフトの改修であるた めシステムを開発・納入した 者との契約
防災総務費	単県	平成28年度全国瞬時 警報システムネット ワーク分離業務	日本テレコム(株)	2,607,120	(29.3.1) 2,592,000	29.3.1 ~ 29.3.27	29.2.24 (免除)	29.3.29	精			新規 16-00182177
予定価格が50万円 未満のもの											649,496	
本庁執行分計											40,096,957	
出納機関執行分計											40,096,957	
目計					()	~	()					
予定価格が50万円 未満のもの												
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											0	
目計											0	
合計											40,096,957	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	契約期間	完了 年月日	支出 区分	支出 年月日	
土木総務費	単 県	鳥取県災害情報システム整備・保守運用業務 (NO16)	東芝ソリューション・SBS 情報システム共同企業 体	232,728,447	(25.9.13) 上限額 180,096,000	25.9.13 ~ 31.3.31	25.8.30 (免除)	精	29.3.27		16-00011942 技術企画課予算 1,639,440円を含む
					(28.6.30) 上限額 173,078,663		総合評価 一般				
防災総務費	単 県	平成28年度鳥取県危 機管理情報ネットワー クシステム保守業務	パナソニックシステム ネットワークス(株)システ ムソリューションズジャ パンカンパニー	85,773,600	(28.4.1) 上限額 85,320,000	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.19 (免除)	精	29.3.29		15-00182353 一般競争入札の 結果、不落札とな り随意契約とし た。 航空センター予算 764,400含む
							随				
防災総務費	単 県	平成28年度鳥取県へ リポーターテレビ電送シ ステム(機上設備)保守 業務	日本電気(株)	6,795,360	(28.4.1) 上限額 6,048,000	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.15 (免除)	精	29.3.27		新規 15-00175316 航空センター
							一般				
警察施設費	単 県	平成28年度八橋警察 署実動機関共同調整 装置機器設置業務	パナソニックシステム ネットワークス(株)システ ムソリューションズジャ パンカンパニー	27,784,080	(28.7.1) 19,645,200	28.7.1 ~ 29.3.21	28.6.24 (28.6.28)	精	29.3.29		新規 16-00165373 警察会計課
					(29.3.9) 20,702,520	28.7.1 ~ 29.3.29	一般				
警察施設費	単 県	平成28年度八橋警察 署実動機関共同調整 装置機器設置業務(映 像選択装置)	三菱電機システムサー ビス(株)中国四支社	4,448,520	(28.9.5) 4,374,000	28.9.5 ~ 29.3.21	28.8.29 (免除)	精	29.3.29		新規 16-00166509 警察会計課
					(29.3.13) 4,385,880	28.9.5 ~ 29.3.29	一般				
防災総務費	単 県	平成28年度木地山固 定局非常用発電機更 新業務	村山電気工務(有)	14,088,600	(28.12.19) 7,084,800	28.12.19 ~ 29.3.24	28.12.14 (免除)	精	29.3.24		新規 16-00172098 原子力安全対策 課
					(29.3.21) 7,162,560		一般				

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約額		契約期間			支出 年月日	金額		
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額						契約期間	
総合事務所費	単 県	中部総合事務所防災 行政無線設備移設業 務	パナソニックシステム ネットワークス(株)システ ムソリューションズジャ パンカンパニー	10,095,840	(29.3.30) 10,044,000	29.3.30 ～ 29.9.1	29.3.24 (29.3.28)					新規 16-00179375 中部地域振興局 作業時のシステム 停止期間を最小 限とし、的確で効 率的な移設を行う ためシステムを熟 知した者との契約	
予定価格が50万円 未満のもの													
本庁執行分計												0	
出納機関執行分計												0	
目計					()	～	()						
					()	～	()						
					()	～	()						
					()	～	()						
予定価格が50万円 未満のもの													
本庁執行分計												0	
出納機関執行分計												0	
目計												0	
合計												0	

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約				請負人	支出状況			変更 (解除) の理由 ・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支出区分	年月日	金額			実地完成 年月日
防災総務費	単県	陸上自衛隊防災 行政無線配線等 移設工事(A工区)	(28.12.19)	(28.12.28)	28.12.28	28.12.27	完	29.2.13	940,680	29.1.25			
			918,000	918,000	29.1.25	29.2.2							
			(29.1.18)	(29.1.20)									
防災総務費	単県	陸上自衛隊防災 行政無線配線等 移設工事(電気B 工区)	(29.2.2)	(29.2.10)	29.2.11	29.2.9	前 完	29.3.6 29.3.30	880,000	29.3.14			
			2,264,760	2,214,000	29.3.17	1,334,000							
防災総務費	単県	陸上自衛隊防災 行政無線配線等 移設工事(通信B 工区)	(29.2.2)	(29.2.10)	29.2.11	29.2.9	完	29.3.30	1,242,000	29.3.15			
			1,251,720	1,242,000	29.3.17	4,396,680							
本庁執行分計													
出納機関執行分計													
目計									4,396,680				
合計									4,396,680				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産 の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	増減別	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)
行政財産	空山無線中継所	鳥取市久未字空山594	331.00	不明		増加					331.00	不明
	鉢伏山無線中継所	東伯郡湯梨浜町大字川上 字式ノ畑谷302-2	179.53	不明		増加					179.53	不明
	第二鉢伏山無線中 継所	東伯郡湯梨浜町大字川上 字三ノ畑谷301-6	518.29	不明		増加					518.29	不明
	古峠山無線中継所	日野郡江府町大字下安井 カツチ924-5他1筆	312.79	不明		増加					312.79	不明
普通財産	熊ヶ山反射板	日野郡江府町大字洲河崎 字大平1145-9他1筆	290.00	不明		増加					290.00	不明
			1,631.61	0		減少		0			1,631.61	0
						増加						0
						減少						0
計			0.00	0		減少		0			0.00	0
合計			1,631.61	0		減少		0			1,631.61	0

イ 建物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産 の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	増減別	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)
行政財産	八頭庁舎無線局舎	八頭郡八頭町郡家100	71.03	不明		増加					71.03	不明
	西部総合事務所無 線局舎	米子市糺町一丁目160	9.76	不明		増加					9.76	不明
	空山無線中継所	鳥取市久未字空山594	71.03	不明		増加					71.03	不明
	鉢伏山無線中継所	東伯郡湯梨浜町大字川上 字式ノ畑谷302-2	56.93	不明		増加					56.93	不明
普通財産	第二鉢伏山無線中 継所	東伯郡湯梨浜町大字川上 字三ノ畑谷301-6	71.03	不明		増加					71.03	不明
	霊石山無線中継所	鳥取市河原町片山字林立 901	47.27	不明		増加					47.27	不明
	孝霊山無線中継所	西伯郡大山町長田字王平 1052-63	47.53	不明		増加					47.53	不明
	古峠山無線中継所	日野郡江府町大字下安井 カツチ924-5他1筆	77.21	不明		増加					77.21	不明
計			451.79	0		減少		0			451.79	0
合計			0.00	0		減少		0			0.00	0
合計			451.79	0		減少		0			451.79	0

ウ 山林 ~ コ 出資による権利
該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 4,078	円 4,140	円 2,552	円 5,666	
収入印紙	0	10,200	10,200	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	4,078	14,340	12,752	5,666	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 32	枚 0	枚 3 8,550円	枚 29	

(3)基 金

該当なし

(4)債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

該当なし

(2) 物 品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用目的)	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先 住氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価 本年度の借料		
土地	山林	防災行政無線 通信施設(霊石山)	鳥取市河原町片山字林立901	174.83	有	27.4.1~30.3.31	月額+年額 10,000	鳥取市河原町徳吉徳吉部落区長	
土地	山林	防災行政無線 通信施設(孝霊山)	西伯郡大山町長田字王平1052-63	424.17	有	24.4.1~34.3.31	月額+年額 99,000	西伯郡大山町妻木582-1 高麗生産森林組合	当初契約 H4.4.1~ H14.3.31
土地	山林	防災行政無線 通信施設(向山)	倉吉市巖城字寺山1535-4	584	有	28.4.1~29.3.31	月額+年額 25,000	倉吉市巖城956 宗教法人山名寺	当初契約 H2.11.1~ H3.3.31
建物	無線中継所	防災行政無線 通信施設(城山)	日野郡江府町御机字城山873	59.56	有	28.4.1~29.3.31	月額+年額 21,600	日野郡江府町江尾475 江府町長	当初契約 H12.4.1~ H13.3.31
合計							155,600		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キロ数	本年度		備考
					車検年月日	修理費等	
小型乗用車	22	鳥取500U8658	22.5.28	82,650km	-(27.5.25)	56,419円	
合計				1台		0	

24 香附物件の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考	
							売却棄却の別	売却方法・棄却理由	処分年月日		売却額・処分費用
日野総合事務所無線局舎 エアコン	1	15.3.12	年 6	円 851,550	29.1.5	耐用年数が経過したため更新する	棄却	売却価値がないため	29.1.10	円	
ダイキンSZHYP80FT(停電復帰時自動運転可能形)	36	21.7.17	年 6	円 7,239,852	29.1.17	耐用年数が経過したため更新する	棄却	売却価値がないため	29.1.17	円	
制御弁式据置鉛蓄電池MSE型1000Ah	24	21.7.17	年 6	円 2,685,936	29.1.17	耐用年数が経過したため更新する	棄却	売却価値がないため	29.1.17	円	
制御弁式据置鉛蓄電池MSE型150Ah	96	21.7.17	年 6	円 5,194,272	29.1.17	耐用年数が経過したため更新する	棄却	売却価値がないため	29.1.17	円	
合計	157			15,120,060						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年8月31日	・ 有 ・ 無		

27 貸付金等状況調べ
該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行中の事前承認

旅行総件数	旅費システムで発令日が発日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数 (①-②-③)	備考
100	2	0	1	1	

(2) 旅費概算の精算等

- ア 概算私の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) …………… (0 件中 0 件)
- イ 精算私が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの …………… (43 件中 3 件)

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
有明の丘 基幹的広域防災拠点施設(東京都江東区有明3丁目8-35)	平成29年02月27日-平成29年03月01日	防災スペシャリスト養成研修	30,700	
広島県庁(広島県広島市中区基町10-52)	平成29年02月08日-平成29年02月09日	中国5県共同図上訓練	28,880	
有明の丘 基幹的広域防災拠点施設(東京都江東区有明3丁目8-35)	平成29年01月30日-平成29年01月31日	防災スペシャリスト養成研修	17,740	
内閣府別館(東京都千代田区永田町)、公共政策調査会(東京都千代田区平河町)	平成29年02月23日-平成29年02月24日	Jアラート及びエムネットによる情報伝達に係る説明会、国民保護講座講師との打合せ	17,227	
陸上自衛隊海田市駐屯地(広島県安芸郡海田町寿町2番1号)	平成29年03月03日-平成29年03月04日	平成28年度中国地区防災担当者との連絡会議	14,200	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

出張が決まった時点で、旅行同いを行うとともに、出張が終わった後、速やかに精算を行うよう働きかけている。あわせて、随時電子出納員が旅行命令簿の確認等を行うこととしている。

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する要望等
特になし
- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし